

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

6月アジア共同行動へ

.....P1~4

南アの選挙結果をどうみるか

.....P7~10

■ KMUのISA報告.....P4~5

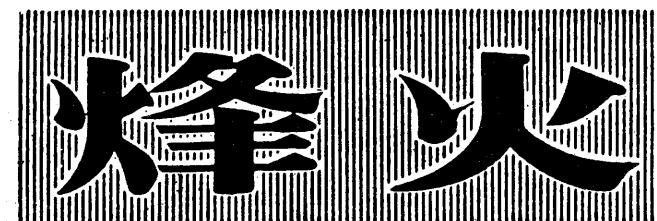
1994年

6月1日

第467号

編集発行人 海路 薫

一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL.(06)371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



写真は昨年6月のアジア共同行動（6月15日・東京）

6月 アジア共同行動へ

米帝の朝鮮戦争策動粉碎

すべてのたたかう労働者・学生諸君！共産主義者同盟（全国委員会）から六月政

治アピールを送り届けたい。

日帝のPKO協力法の強行成立によって自衛隊海外派兵がはじまつてから、本年六月で二年が過ぎようとしている。今日、事態はいっそう進展し、日帝は朝鮮半島への侵略反革命軍事出動を策動し、また有事立法の制定を狙っている。このような攻撃に対して全国のプロレタリアート人民は「巨大な反撃の烽火をあげようではないか。しかしいま、敵の側が「地域紛争に日本だけが無関係ですますなら国際的に孤立する」「国際貢献として国連のもとの軍事行動への参加も当然である」と叫び、わが国の人民に朝鮮侵略反革命軍事出動への屈伏を迫ってきてる時、現在の反戦平和運動の内部に根強く存在する「國王主義的平和運動の限界もますます明らかになってきており、「憲法九条を世界に」とか「自衛隊派兵でなく、非軍事・文民・民生の国際貢献を」といった主張の不十分さもはっきりしてきているといわねばならない。日帝の朝鮮戦争出動をはじめとした自衛隊派兵に反対する運動は、日帝資本の支配下でたたかうアジア人民との国際連帯を進め、帝国主義的排外主義・国益主義と自己を分歧した国際主義的な反戦反帝闘争と結合しないかぎりその前進も発展もありえない。日本のたたかう労働者人民が国際主義と国際連帯を重視しないならば、日帝が日々組織しつづける「国益防衛」宣伝のもとに日本人民は糾合され、「地域紛争」鎮圧こそが「国際貢献」であり「国益」であるとして、侵略反革命戦争を容認させられ、これに動員されていかざるをえない。

たたかう労働者・学生諸君！わが国をはじめアジア諸国で国際主義的反帝闘争が開始され、前進し発展していることに注目しなければならない。九一年、日本人民の運動90（JPM90）とフィリピンのバヤンの呼びかけで開催された「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する一〇月国際会議」は、一二カ国・地域の大衆団体の代表をあつめ、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」（AWC）という国際的な反帝闘争のネットワーク組織の発足を決議し、六月一五日と一二月八日を中心にして年二回、アジア人民の国際共同行動を組織することを各国で確認するに至った。これにもとづいて昨年九三年には、日米軍事同盟を解体せよ！自衛隊の海外派兵をやめろ！のたたかいとともに日帝の国連安保理常任理事国入りとアジア集団安保機構の創設に反対するたたかいが、日本各地、そしてフィリピン、台湾、ネパール、インドネシアなどでくり広げられた。ことしは六月から七月にかけて、アジア共同行動とASEAN地域フォーラム反対のたたかいが全国各地で予定されている。全国のたたかう労働者・学生が反日帝国主義大衆的統一戦線に広範な労働者人民を組織し、日帝の朝鮮侵略反革命戦争出動と有事立法攻撃に正面から対決する国際主義プロレタリアートのたたかいのバリケードを築きあげ、これを全力をあげて強化することを訴える。

（次ページにつづく）

7月

アセアン地域フォーラム粉碎

(1)

世界同時不況を背景として、米・日・欧州のそれぞれの帝国主義は「自由貿易構想」、「有事立法」の準備は完了している」と公然と主張するなど、日帝は改憲論議をもとびこえて実質改憲と戦争出動を策動している。

朝鮮侵略反革命戦争挑発をくり返す日米帝国主義の狙いは次の点にある。その第一は、アジアにおいてイラクと同様に帝国主義との「対決姿勢」を示す朝鮮民主主義人民共和国を屈伏させ、アジアにおける日米帝主導の帝国主義的支配秩序をつくることである。第二には、帝国主義の権益を脅かす反帝民族解放・社会主義革命勢力を筆頭とする反帝勢力を軍事的に鎮圧するためのアジアの地域的安保機構を創設していくことである。

このなかで日帝はこれまでの対ソ戦を想定したもののから、広く東南アジアなど南方の地域紛争に對処するものへ軍事戦略を転換し始め、AWACS（早期警戒空中指揮機）や上陸強襲揚陸艦、空中給油機を導入し、アジアへの軍事侵攻を可能とする軍事力を整備し始めている。日帝は日米安保体制下での米軍と共同した自衛隊の武力行使の準備に着手し始めた。しかし狙われているのはそれだけではない。七月末に予定されているASEAN地域フォーラムでは、日帝はアジア太平洋地域でのPKOセンター構想を提唱しようとしている。これは、日帝が国連安理会常任理事国入りとアジア集団安保機構の創設を進めながらアジアで国連PKO活動の中心を担い、日米安保とは別枠で自衛隊海外派

兵を可能にする手段を手に入れようとする狙いをもつものである。こうして日帝はアジア権益圏を独自に防衛していく大きな条件を握ろうとしている。

日帝はこうしたアメリカ軍事戦略を大いに活用し、「北朝鮮の核疑惑」や「朝鮮有事」のキャンペーンをくり広げながら、有事立法の制定と自衛隊の戦争出動を準備し、また独自核武装の道をもさぐり始めている。さらに日帝は今日の情勢を、現行PKO法の弱点である直接武力行使に対する制約（武器使用の禁止などのいわゆるPKO五原則）を突破する好機として積極的に

立法有事立法定動一あげ闘いぬこう

(2)

細川政権に代わる小沢・新生党主導の羽田政権の登場は、アジア太平洋地域における日米帝の経済的対立・抗争の激化を背景とした、朝鮮・アジアに対する本格的な侵略反革命の強化そして侵略反革命戦争準備という日帝の野望を反映したものである。

羽田首相就任を前にした連立政権合意において、①次の総選挙は小選挙区制のもとで行う②朝鮮半島の緊急事態に対してもは国連と協調し米日韓の緊密な連携のもとで対処する③間接税の税率引き上げなど税制の抜本的改革をはかる、などが社会党を含む連立与党で確認された。この時点ですでに、次期連立政権は新生党・小沢戦略にとづく、朝鮮侵略反革命戦争出動と消

●6月アジア共同行動・各地での取り組み

6・15 東京

6・15 アジア共同行動

◎防衛庁抗議行動

午後2時半 三河台公園

◎アジア人民連帯集会

午後6時半 南部労政会館

6・12 大阪

朝鮮半島を戦場にするな!
アジア民衆共同行動・大阪集会

▶午後1時~5時 生コン会館

6・15 京都

6月反侵略アジア学生共同行動

▶午後4時 京都大学 集会後テモ

6・19 福岡

九州・山口国際連帯集会

▶午後1時 北九州市門司文化センター

6・20 大阪

朝鮮戦争策動をやめろ!

米領事館抗議・要請行動

▶午後4時~5時 大阪米領事館前

6・23 沖縄

アジア共同行動

アジアと連帯する沖縄集会

▶午後6時15分 那覇教育会館

6・25 愛知

朝鮮戦争策動をやめろ!日本の国連常任理事国入りに反対し、働く者の権利を守るアジア共同行動

▶午後6時半 愛知県中小企業センター

6・26 京都

アジア共同行動・京都市内集会

▶午後1時~4時 京都府南労働セツルメント

6・27 京都

税制改革一戦争準備反対

アジア共同行動・京都南部集会

▶午後6時 宇治市城南勤労福祉会館

費税増税を担う政権となることが社会党を含めて実質的に確認されたのである。そもそも新生党・小沢の戦略は、自衛隊海外派兵を拡大し、国際帝国主義の一翼を担いつつアジアへの軍事支配に乗り出せる「普通の国」へと日本国家を転換させること、そしてこれを遂行する保守一大政党制へと既成諸政党を再編することにその中心はある。これは、帝間対立のなかで延命の道を政治・軍事大国化に求めようとする日帝ブルジョアジーの意向を最も具体的に表した政治路線である。この小沢戦略のもとに自民党と社会党からの同調者を新生党に吸収し、自社両党それぞれを分裂・解体することが狙われ、事実、小沢・新生党の政界再編戦略は渡辺美智男の自民党離党騒動を頂点に自民党離脱者の発生を促進した。

社会党は小沢・新生党の強権的政治手法に反発して連立政権から離脱し、羽田連立政権は少數与党となり、発足したばかりの羽田政権はその基盤の弱さをさらけだした。しかし小沢・新生党と日帝ブルジョアジーは何らこの事態を恐れていない。なぜなら羽田政権は、次の点では彼らの望むはつきりとした性格をもつ政権として出発することに成功したからである。

羽田政権は、第一に侵略反革命戦争出動と有事立法制定を準備し、また軍事財源たる消費税増税を担う政権としてつくられた。陸軍士官学校出身で戦後は自衛隊の陸上幕僚長を務めた永野前法相が「南京大虐殺はデッヂ上げ」「大東亜戦争は侵略戦争ではない」などの暴言を吐き、PKO法制定を推進した柿沢外相が「集團的自衛権を検討している」と主張し、神田防衛庁長官が「有事立法の準備は完了した」「集團的自

衛権は認められないという憲法解釈は変わる」と放言するなど、憲法改悪と戦争翼賛の内閣こそ羽田政権の姿である。羽田政権は、第二に小選挙区制をテコとしながら、日帝の政治・軍事大國化と保守一大政党制にむけて、社会党や自民党など既成政党の解体・糾合を推進する政権である。社会党が連立政権を離脱して野党となり、新党さきがけと組んで「社民リベラル勢力」を展望しても、彼らには羽田政権の本質である政治・軍事大国化路線に対抗する路線は打ち出せない。また河野自民党の政権奪還戦略も内閣不信任案以上の内容を持ちえていない。結局、小沢・新生党の政治路線に対抗する政策や構想

(3)

すべての労働者・学生諸君!六月期におけるプロレタリアート人民のたたかいの任務は明らかである。この六月、朝鮮半島をめぐる情勢は極度に緊張するであろう。この時期、リムパック演習(環太平洋演習)が強行され、初の日米韓三軍の海上共同軍事演習が展開され、共和国軍事介入にむけた実戦態勢が敷かれる。これ

羽田政権の戦争

制定策動と全力

を自社両党が提起できない以上、自社両党は基本的に守勢であり、憲法改悪と自衛隊派兵拡大を容認する部分は新生党に糾合されていかざるをえない。一方、このような情況のなかで社会党「左派」の一部から新たな抵抗勢力も形成され始めている。彼らは派兵・改憲に反対し、羽田政権の攻撃と対決しようとしている。われわれは彼らがプロレタリアート人民の抵抗闘争と結合しようとする限り彼らを支持する。

たたかうプロレタリアート人民は、小沢・新生党の主導する羽田政権の朝鮮戦争出動・有事立法制定そして消費税増税の攻撃に真向から対決する院外の大衆政治行動を強化・拡大しなによりも反日帝をたたかうアジア人民との国際的共同闘争!六・一五アジア共同行動を前進させていかなければならない。そして派兵・憲法改悪に反対する良心的国会議員や議会内政治勢力、さらにこれを支持する連合内外の労働者や市民運動を、日帝を免罪する小ブル社民党派の日本共産党や現代カウツキー主義との党派闘争を通じて、国際主義プロレタリアートのたたかいの同伴者へと組織していかなければならない。

が共和国との軍事緊張を高め、日本では朝鮮侵略反革命戦争出動策動と有事立法制定攻撃が一挙に強まっていくであろう。これを絶対に許してはならない。さらに六月一〇日からは、天皇訪米が行われる予定になっている。天皇訪米を通じて日帝は、日米安保の双務的攻守同盟化を促進し、国連「旧敵国条項」の削除と国連安保理常任理事国入りへの支援を米帝に強く働きかけようとしている。また天皇訪米は日本本國プロレタリアート人民を天皇制のもとに排外主義的に組織し、人民のなかに民族排外主義イデオロギーを浸透させようとする攻撃でもある。こうした朝鮮戦争挑発と有事立法策動、これを加速するリムパック演習への反対闘争をたたかい、また天皇制攻撃にも対決していくこと、そして羽田政権の消費税増税攻撃とたたかい、プロレタリアート人民へのさらなる生活負担の強要を許さないなど、これらの日帝の諸攻撃を打ち碎いていくことが六月闘争の第一の任務である。

第二には、六・一五アジア共同行動を全国各地で成功させ、日帝のアジア侵略反革命戦争運動の一切の準備をアジア人民との国際共同闘争によって阻止していくことである。羽田政権の黒幕・小沢は、自らが会長についている「日本戦略研究センター」から『世界に生きる安全保障』は、あの「南京暴言」の永野前法相を理事長とし、自衛隊や防衛庁の幹部OBが多数集つている組織である。『世界に生きる安全保障』に書かれているものは、日帝・羽田政権による戦争出動の指針である。その特徴的な主張を要約すれば、①「国際的安全保障に対する国家理念を確立すること」としたうえで「通商国家としての国益保護」論を打ち出し②国連軍、多国籍軍、PKF等への参加も集団的自衛権の行使も現行憲法下で可能であるとし③「自衛隊の基本任務



羽田新政権のもとで着実に進む戦争準備

国が政府が参加する初の安全保障会議となる。ここで日帝は、アジア太平洋地域のPKOセンターを創設することをインドネシア、オーストラリアと共同で提案する予定となっている。日帝はPKOセンターの創設の利点として、①共同訓練を通じて多国間の語学向上などが期待でき、実際の派遣先で他国との連携が円滑化する②アジア諸国でのPKO活動への自衛隊派遣に理解が深まる③PKO活動展開地域や今後実施が予想される地域の現地情報が得られやすくなるなどをあげている。ASEAN地域フォーラムは、日帝の国連安保理常任理事国入りと一体となったアジア集団安保機構の創設を狙うものであり、日帝はこれをテコにアジアへの自衛隊のPKO派兵体制をつくりあげ、強化しようとしている。

六・一五アジア共同行動は、こうした日帝の自衛隊海外派兵の全面化を断固阻止するべく、日帝の国連常任理事国入りーアジア集団安保機構反対をかかげ、たたかうアジア人民の共同闘争としてたたかれる。六・一二大阪を皮切りに、六・一五東京での防衛庁抗議行動と連帯集会、同じく六・一五京都でのアジア学生共同行動、六・二〇大阪米領事館抗議行動、さらに沖縄、愛知、京都市内、京都南部、福岡と全国各地でたたかいが寒行委員会によって準備されている。全国のプロレタリアート人民は、この「日帝の権益防衛ための戦争遂行計画が、きわめて具体的にねりあげられ準備されている」ということを示しているのである。

こうしたなかで七月にASEAN地域フォーラムがタイの首都バンコクで開催されようとしている。これは数年前から日帝の主導によって進められてきたものであり、今回はASEAN六カ国に、日、米、韓国、EU、オーストラリア、ニュージーランド、中国、ロシア、ベトナムなどを加え、アジア太平洋地域のほとんどどの

フィリピン

KMUが国際連帯行動

八カ国・地域から代表つどう

ことしもフィリピンにおいて、KMUというものであり、日本、オーストリア、台湾、ベトナム、ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデンの八カ国・地域に加えて、サウジアラビアからフィリピン人出稼ぎ労働者メーデーを前後する一〇日間にわたって開催された。ことしの全体テーマは「労働者は反帝闘争をおし進め、労働組合連絡協議会（全労協）、全国一般労働組合全国協議会、自立労働発展させ、国際連帯を強化しよう！」

の代表が参加し、日本からは全国労

働組合連絡協議会（全労協）、全国

一般労働組合全国協議会、自立労働

組織であるNFL、NAFLUなどの

Aは、昨年のマニラ首都圏支部の脱退とBMP（労働者の団結・労働セ

ンター）の結成、主要産別・全国組

合体会議の冒頭、主要にこれらの

点をめぐってクリスピントル

リモスの策動を批判

ことしもフィリピンにおいて、KMU創設以来の大規模な組織分裂をへての開催となつた。したがって、多くの参加各國・地域代表はKMUに対する連帯を前提としたうえで、この分裂が労働運動上はどのような理由によつてもたらされたものであり、また、現在のフィリピン労働運動全体に対してどのような影響をもたらしているのか、と

いう点に大きな関心をもつて今回のISAに参加していた。

組合連合、フィリピン労働運動と連帯する日本労働者の会を代表しての主催によるISA（国際連帯行動）が、四月三〇日から五月九日までの期間で開催される。ことしの全体テーマは「労働者は反帝闘争をおし進め、労働組合連絡協議会（全労協）、全国一般労働組合全国協議会、自立労働発展させ、国際連帯を強化しよう！」

の代表が参加し、日本からは全国労働組合連絡協議会（全労協）、全国一般労働組合全国協議会、自立労働組織であるNFL、NAFLUなどの

Aは、昨年のマニラ首都圏支部の脱退とBMP（労働者の団結・労働セン

ター）の結成、主要産別・全国組合体会議の冒頭、主要にこれらの

点をめぐってクリスピントル

ン議長からの基調報告がなされた。

そこで表明されたKMUの立場ははつきりとしたものであった。現在、

世界的規模で推進されている資本のリストラ・規制緩和攻撃は、第三世

界諸国においてはIMF・世界銀行によって主導される構造調整計画としておし進められており、フィリピンにおいてはラモス政権の「フィリ

ピン二〇〇〇」—フィリピン中期発展計画—が華々しく打ちだされてい

る。これはフィリピンを西暦二〇〇〇年（一一世紀）までにNIES

（新興工業地域）の仲間入りをさせ

るという計画であるが、その中身は

多国籍資本にフィリピン経済を開放

し、カラバルソン地域などで先行的に実施された「ノーストライキ

・ノーユニオン」（ストなし・組合なし）政策を全国に拡大し、契約労働者制度の合法化などを通じてフィリ

ピン労働者への搾取と収奪をさらに

おし進めていくことによって、外資導入の促進と世界市場におけるフィリピン経済の浮上をはかるとする

ものである。基調報告においてベル

トラン議長は、これらの反労働者政策とその根源たるラモスの「フィリ

ピン二〇〇〇」計画を徹底して批判

進む右翼的労戦再編

ことしのフィリピンでのメーデー集会を開催し、その集会において「イデオロギーの違いを乗り越えた広範な労働戦線の統一」を旗印として「連帶協約」に調印したとい

トラン議長が指摘したように、KMUからの分裂組織であるBMP、NCUなどが、これまで激しい敵対関係にあったTUCPとの間で統一メ

KMUへの攻撃激化

KMUの分裂に際しては、当初は「汚職事件」や官僚主義批判などが事態であった。TUCP、BMP、NCU、そして、これに社会民主主義系、BISIG系（マルコス打倒）後に結成された非CPP社会主義団体）労組センターなどを加えた六団

U（労働統一会議）を結成し、こ

とのメーデーがこのCLU主催による統一集会としてルネタ公園で開催されたのである。このメーデーには主催者発表一五万（警察発表二万

五〇〇〇）が結集した。一方KMUはCOURAGE（公務員労働運

の対立を機軸としながら進んできた

フィリピン労働運動において、ラモス政権の打ちだした「フィリピン二

〇〇〇」に対する労働運動上の評価・対応の違いから新たな全国的再編過程が開始されたことが、昨年のKMU割は大きなものとなってきた。

ISA参加者の課題

全世界で強まる帝国主義の搾取と支配のなかで、反帝派労働運動の国際的連帯の取り組みとして継続され

てきたISAに対して期待される役割は大きなものとなってきた。

問われるアジア 労働運動の連帯



メーデーに参加したKMUの労働者たち（5月1日・マニラ）

Uの分裂、そして、TUCPを含む新たな統一戦線CLU結成などを焦点とした動きとなって現れてきたと見ることができた。このような状況のなかで、KMUはいぜんと「KMUを支持するぞ！」といったたが、BMP側のデモ参加者たちか

U側からはBMPのデモ隊に対して次々とKMUのビラが投げ込まれ、KMUのデモに参加した労働者たちの士気の高さが目立っていた。KMU側からはBMPのデモ隊に対してKMUを支持するぞ！」といったシユプレヒコールがくり返されていたが、BMP側のデモ参加者たちか

連合）主催のメーデーをボニファシオ公園において開催し、ここには主催者発表五万の労働者が結集した。ISAに参加した代表団は、KMU参加組合のメーデー職場集会に分散して参加した後、フィリピンの労働者とともに炎天下のマニラ市内を散して参加した後、ケソン市から出発した数千人のKMUのデモ隊は、途中でルネタ公園に向かうBMPのデモ隊と鉢合わせし、しばらく並行列

と対決するフィリピンの真の労働運動への連帯とともに、全世界で推進されているリストラ・合理化・規制緩和攻撃による帝国主義の搾取と支配とたたかう労働者の国際的团结を確認し、最終日に全体会議の基調を採択した。また日本からの参加者の提案により、朝鮮半島での日米の戦争策動に反対する特別決議が採択された。このような決議を紙のうえだけ終わらせるのではなく、とりわけアジア太平洋地域における具体的な共同行動と労働運動間の連帯交流関係へと発展させていくことが、主催団体であるKMUを含めてすべてのISA参加者に課せられた今後の大きな課題であろう。

5・13

「戦争挑発やめろ」

京都で緊急集会開く

五月二三日、京都の三条河原で、広げよう世界へ！生かせ憲法九条の会・京都（憲法九条の会・京都）の呼びかけで、ふたたびアジア人民を疎りんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動90（JPM90）、アジア民衆と共に！自衛隊の海外派兵を許さない京都共同行動、フォーラム・連帯、日米安保をつぶせ！私たちの社会をつくろう会などの諸団体の共催で、「第二次朝鮮戦争の挑発を許すな！京都緊急集会」が開催された。

集会でははじめに、憲法九条の会・

京都の大湾事務局長から、日米韓による朝鮮民主主義人民共和国に対する核検査の強制と、「北の核の脅威」を口実とした日本政府の戦争準備・憲法改悪策動に対し抗議の声をあげていこうという提起がなされた。続いて、共催団体の発言が行われ、そ



4・29

天皇問ひ集会 責任問ひ集会

京 都

四月二九日、京都部落解放センターにおいて天皇の戦争責任を問い合わせ続け

る京都集会が天皇制の強化を許さない京都実行委員会の主催で行われた。

部落解放京都地方共闘会議の松田國広さんの開会あいさつ、部落解放同盟京都府連合会の駒井昭雄委員長の主催者あいさつの後、現代医療を考える会、七三一部隊展・大阪実行委員会委員の山口研一郎医師から、「知らされてこなかつた日本とアジアの本当の歴史—七三一部隊の犯罪と天皇の責任」と題して講演が行われた。

講演の最初に山口さんは、「七三一部隊にたずさわっていた人々はごく普通の一般大衆であったが、現在の動きを見ていると再び同じように大衆が七三一部隊にたずさわってしまったような動きが始まっているのでないか」という思いが強くなつた

「UNI-T七三」—天皇は知つていたか」という番組について報告が行われた。そして日本でこの番組の上

「現代医療の問題が七三一部隊から始まつた戦後医療と密接に関係があることを痛感した」ことが自分が運動に関わり始めた理由であると述べ、続いて資料に沿つて詳しい説明を行つた。まず「七三一部隊が設置された歴史的背景」が説明され、次に

「七三一部隊で行われた犯罪」として、人体実験と生体実験についての報告が行われた。そして感染実験や凍傷実験、毒ガス実験、梅毒感染に関する実験の事実が暴露された。さらに「部隊の犯罪と天皇の関与」という報告のなかでは、沖縄戦において細菌兵器使用が準備されていたことや、天皇ヒロヒトが七三一部隊の活動を知っていたことを明らかにし、一九八五年に英國で上映された「UNI-T七三」—天皇は知つていていたか」という番組について報告が行われた。そして日本でこの番組の上

映が企画されたが、宮内庁からの強い抗議で日本では上映されなかつたことも明らかにされた。また「七三一部隊の思想と皇民化思想」では、収容された人々を日本車は「マルタ」と呼び、物、材料として認識していること、「大東亜共栄圏」建設のために、手段を選ばずアジアの人々を殺りくしていったこと、そして「天皇の赤子」とアジアの人々を対置するという徹底した選民思想、差別思想に基づくそれらが行われていたことが暴露された。

そして最後に「現代の医療に継承

された七三一部隊の精神」の中で山口さんは、現代の先端医療には「強いもののみ生きる」という意識が貫かれていること、また臓器移植法は脳死の人の死とする国家の定義であり、

「価値ある人」と「価値なき人」を対立的にとらえる発想であり、そして人間を臓器の集合体として材料化する思想であるとの批判と問題提起を行つて講演をしめくつた。



こうして現代医療と天皇制との問題が、七三一部隊の戦争犯罪という二度とあってはならない歴史を通じ

の他に学生戦線からは京都大学行動委員会が、在日団体からは、在日韓国青年同盟が発言に立った。JPM90の小城代表は、日本政府の朝鮮有事立法策動を総力で粉碎すること、日米韓の軍事体制の強化や

七月ASEAN地域フォーラムなどを通したアジア太平洋レベルでの集会・京都の代表の一人である歴史家の井上清氏が、戦時立法としてデモが行われ、デモ参加者は市民に「戦争挑発をやめろ」「戦争準備反対」と元氣に訴えた。

最後に、「アメリカ合衆国政府への要請文」と「日本政府への要請文」が採択され、これらを両国の政府に送付することが確認された。その後、京都の円山公園まで、繁華街を通るデモが行われ、デモ参加者は市民に「戦争挑発をやめろ」「戦争準備反対」と元氣に訴えた。

日韓国青年として自己を確立したい」と発言した。発言の最後に、憲法九条の会・京都の代表の一人である歴史家の井上清氏が、戦時立法としての有事立法の犯罪性を暴露し、これとのたたかいを訴えた。

日米と結託した金泳三政権の弾圧を許さない。このたたかいを通して在日韓国青年として自己を確立したい」と発言した。発言の最後に、憲法九条の会・京都の代表の一人である歴史家の井上清氏が、戦時立法としての有事立法の犯罪性を暴露し、これとのたたかいを訴えた。

全人種参加の議会選挙として行われた今回の選挙は、アパルトヘイト体制の終焉を南ア内外に告知したという点で大きな意義をもつものであった。

周知のように南アでは、白人の特権と支配を維持するためアパルトヘイト体制という白人優位主義にもとづく植民地主義的な法制度がしかれ、このもとで全人口の一五%にも満たない

少數の白人が「豊かな生活」を享受する一方、黒人を中心とする八五%以上を占める非白人は差別と貧困、無権利と暴力支配を強いられてきた。黒人に通行証の携帯を義務づけた通称パス法、白人と他人種の結婚を禁止した離婚禁止法、白人が国土の八七%を所有することを可能にした原住民土地法、人種別に居住地を指定した集団地域法、白人以外の人種の諸権利を制限した

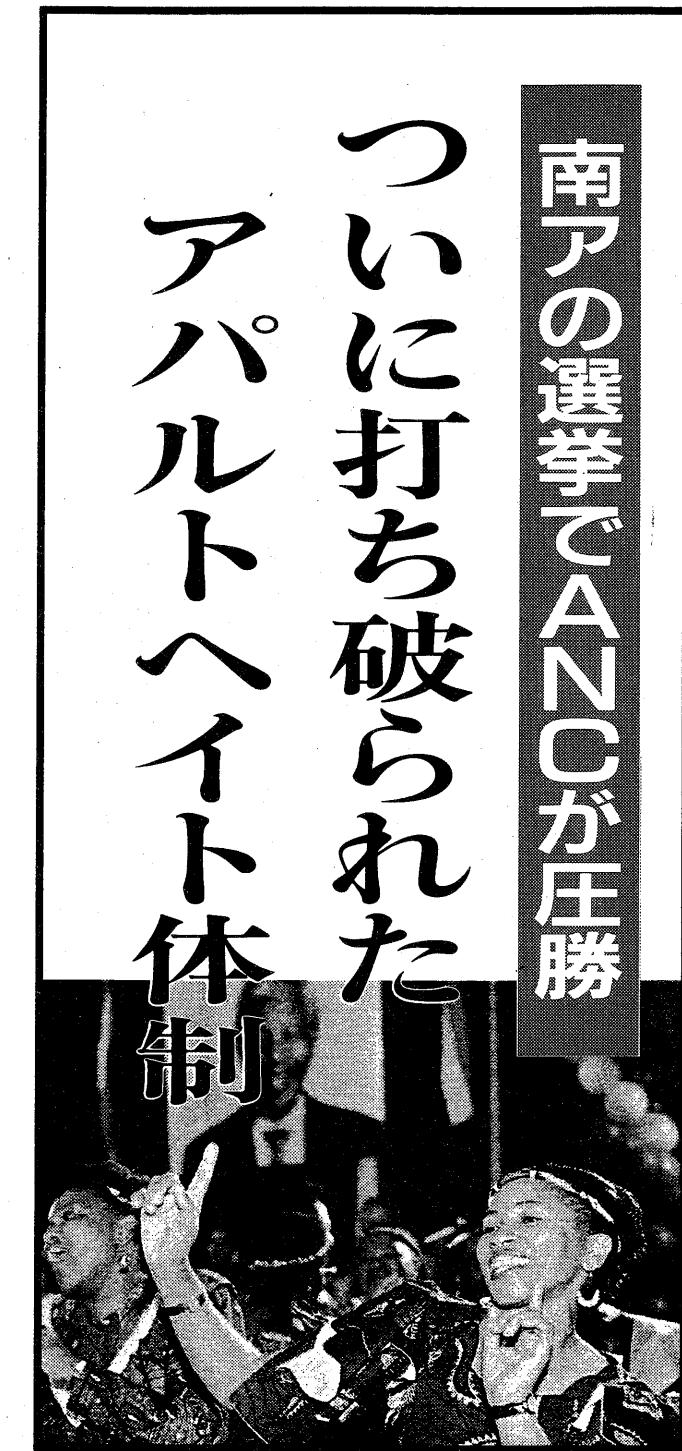
崩壊を導いた主要因

世界中から大きな関心が寄せられた今回の南アの選挙結果をプロレタリアートはどうとらえるべきか、この点について以下、一定の分析と評価を試みたい。

長い階級闘争の帰結

アパルトヘイト体制の崩壊は、南アにおける白人支配階級と非白人被支配階級とのあいだの長期にわたる階級闘争のひとまずの帰結であり、その産物である。それは一六四二年のオランダ東インド会社によるケープ上陸から開始されたヨーロッパ人の侵略に対する民族反乱・部族反乱から始まった。相互に抗争しながら植民地の拡大を進めたボーア人（オランダ人入植者の子孫）やイギリス帝国主義らの侵略者たちに対し、一七世紀から一九世紀にかけて、ズールー族など先住民の激しい抵抗闘争がたたかわれた。今世紀に入つてボーア人とイギリス人の統一が進み、一九一〇年に南アフリカ連邦が成立して新たな植民地支配が開始されるなかで、一九一二年にはANCの前身である南ア原住民民族会議が結成され、今日にまで引きつがれる反帝民族解放勢力の組織的な運動が本格的に始まっている。

▲4月30日・ANC本部



ついに打ち破られた アパルトヘイト体制

南アの選挙でANCが圧勝

約半世紀にわたって続いてきた南アフリカのアパルトヘイト体制について終止符がされた。四月二六日から行われた南アの憲法制定議会選挙において、ANC（アフリカ民族会議）が六一・六%の票を獲得して圧勝し、下院（定数四〇〇）で二五二議席を占め第一党となつた。そして選挙後の五月九日、ケープタウンではじめて招集された制憲議会において、ネルソン・マンデラANC議長が南アの新しい大統領に選出された。こうして、アフリカ最後の「白人少数国家」の歴史に幕が降ろされ、ここに南ア社会は新しい段階を迎えることとなつた。

ANCの勝利は、反帝民族解放闘争勢力のたたかいによってかちとられた歴史的な成果である。黒人大衆を中心とした南アの嘗々たる人民闘争はアパルトヘイト体制を打破し、一七世紀半ばのオランダ人の侵略から始まる三四〇年以上続いた南アの植民地主義を崩壊させた。南ア人民のたたかいは、支配と抑圧の歴史には必ず終わりがあること、歴史を前進させ発展させる本質的な力は被抑圧階級人民の闘争のなかにいぜんとして存在し続けていることを、全世界のプロレタリアート人民の前に力強く示した。

しかし同時に次のこともまた冷厳な事実である。すなわち、制憲議会選挙でのANCの大勝利は、それが語りつくせぬほどの巨大な歴史的意義をもつてゐるにせよ、南アの被抑圧人民の「真の解放」に向けた第一歩にすぎないということである。経済の実権や主要國家機構の実権はいぜん白人を中心とした南ア・ブルジョアジーに握られている。またANCに主導される新政権を鉄の万力でしめあげ、これを腐敗・変質させようとする国際帝国主義の介入攻撃も開始されようとしている。ANCの勝利は南ア被抑圧人民の「真の解放」に向かう橋頭堡とされねばならない。しかし、それは南アのプロレタリアート・被抑圧人民、そして国際プロレタリアートの今後のたたかいの前進いかんにかかっているといわねばならない。

世界中から大きな関心が寄せられた今回の南アの選挙結果をプロレタリアートはどうとらえるべきか、この点について以下、一定の分析と評価を試みたい。

長い階級闘争の帰結

アパルトヘイト体制の崩壊は、南アにおける白人支配階級と非白人被支配階級とのあいだの長期にわたる階級闘争のひとまずの帰結であり、その産物である。それは一六四二年のオランダ東インド会社によるケープ上陸から開始されたヨーロッパ人の侵略に対する民族反乱・部族反乱から始まった。相互に抗争しながら植民地の拡大を進めたボーア人（オランダ人入植者の子孫）やイギリス帝国主義らの侵略者たちに対し、一七世紀から一九世紀にかけて、ズールー族など先住民の激しい抵抗闘争がたたかわれた。今世紀に入つてボーア人とイギリス人の統一が進み、一九一〇年に南アフリカ連邦が成立して新たな植民地支配が開始されるなかで、一九一二年にはANCの前身である南ア原住民民族会議が結成され、今日にまで引きつがれる反帝民族解放勢力の組織的な運動が本格的に始まっている。

結成され、南アにおける階級闘争は共産主義運動の影響下で成長し続けた。戦後、アフリカ諸国で民族独立運動が高まり、南アでもANCなどの運動が発展してくると、白人支配階級はこれに強い危機感を抱いた。そして、四八年に政権を握った国民党がアパルトヘイトを南アの国はとするとともに、五〇年には共産党を非合法化するなど、階級闘争と共産主義運動に対する弾圧を強化した。しかし、白人少数支配に対する黒人大衆を中心とした闘争は決してやむことはなかつた。六〇年、バス法に反対するヨハネスブルグ郊外のシャープビル警察前での大抗議闘争、七六年、アフリカーンス語の強制反対を契機にした黒人学生によるソウエット蜂起など歴史的闘争をへて、七〇～八〇年代にかけて、ANCやPAC（パン・アフリカニスト会議、五九年にANCから分裂して結成）の軍事部門による都市ゲリラ、黒人労働者の大ストライキ、あるいは数百万人規模の在宅ストというかたちで、たたかいは一挙に爆発的に高揚していった。とくに注目すべきは、八五年に南ア労働組合会議（COSATU）が結成され、黒人労働者の組織化が急速に進むとともに、反アパルトヘイト運動における南ア労働者階級の比重と指導性が急速に強まつていったことである。

反アパルトヘイトを結集軸にした人民闘争の高まりに対し、国民党政権は八五年には非常事態宣言を発令し、事態の鎮静化をもくろんだ。

支配階級の政策転換

南アにおける労働者人民の長期の持続的なたたかい、これと並行しての南部アフリカ諸国の民族解放闘争の前進と勝利、反アパルトヘイトの国際世論の高まり、これらがアパルトヘイト体制を窮屈に追い込んだ主要な要因である。そしてこうした南ア内外の人民のたたかいは、アパルトヘイトを支え続けた米帝を中心とする国際帝国主義の側に、対南ア政策の転換を迫ることとなつた。国際帝国主義にとって南アは、金、ダイヤ、あるいはクロム、マンガン、バナジウム、白金などの戦略的価値の高い希少金属（レアメタル）を豊富に産出する資源供給国であり、安価で大量の黒人労働力が確保されているアフリカ有数の有利な投資先であり、また大西洋からインド洋をにらむ軍事的要衝であり、さらにアフリカ諸国の反帝民族解放闘争の前進をはじめたための反共前線基地であるという意味で、他に代わることのできない重要性をもつ国であつた。そしてこのような南アの役割を国際帝国主義に保障するものがアパルトヘイト体制であつた。民主主義の擁護を標榜する欧米や日本の政府は、法のもとでの平等ならぬ不平等を公然と掲げるアパルトヘイト体制を正面から支持することはできなかつたが、これを実質的に支え、

火

はなかつた。六〇年、バス法に反対するヨハネスブルグ郊外のシャープビル警察前での大抗議闘争、七六年、アフリカーンス語の強制反対を契機にした黒人学生によるソウエット蜂起など歴史的闘争をへて、七〇～八〇年代にかけて、ANCやPAC（パン・アフリカニスト会議、五九年にANCから分裂して結成）の軍事部門による都市ゲリラ、黒人労働者の大ストライキ、あるいは数百万人規模の在宅ストというかたちで、たたかいは一挙に爆発的に高揚していった。とくに注目すべきは、八五年に南ア労働組合会議（COSATU）が結成され、黒人労働者の組織化が急速に進むとともに、反アパルトヘイト運動における南ア労働者階級の比重と指導性が急速に強まつていったことである。

反アパルトヘイトを結集軸にした人民闘争の高まりに対し、国民党政権は八五年には非常事態宣言を発令し、事態の鎮静化をもくろんだ。

自らの利害のために利用してきたのである。しかし、七〇年代から八〇年代にかけて南アで反アパルトヘイトのたたかいが、おしとどめようもなく激化し、アパルトヘイト体制の崩壊が間近いことを知らされるに至って、彼らは抜け穴だらけのものではあつたが南アに対する「経済制裁」によって白人政権に民主化を求めるという政策に転換していく。八五年にソ連にゴルバチョフ政権が誕生し、「新思考外交」を掲げて米帝との国際協調路線を強めていたこと、また戦後世界において帝国主義の主敵とされたきたソ連そのものが九一年に消滅してしまったことは、帝国主義の側に大きな余裕を与えて、彼らの対南ア政策の転換をいつそう促進することに作用した。

このように全体状況に規定されて南アの白人支配階級は英國系とアフリカーナ系（オランダ人系白人）に大きく分かれおり、主要企業を所有する英國系が経済の実権を握り、土地所有者に基盤をおくアフリカーナ系が政治・行政の実権を握るという、第二次アングロ・ボーア戦争（一八九九年～一九〇二年）後つくられた二重構造が存続してきた。やや図式的な言い

しかし、それは逆に闘争を強め拡大する結果となり、もはや武力弾圧にたよるだけでは事態を乗り切ることはできないことを彼らにいやおうなく自覚させることになる。

また、南部アフリカ諸国における民族解放闘争の前進や勝利も、南ア支配階級とアパルトヘイト体制に大きな打撃を与えた。南ア白人政権は国際帝国主義の先兵として、国境を侵犯しての軍事介入、反共勢力の支援、経済封鎖などの直接・間接の侵略をつうじて南部アフリカ諸国を支配下におこうとして続けた。

同時にそれは南アのアパルトヘイト体制を防衛するための「アパルトヘイトの第二戦線」という性格をもつていた。しかし南アと国際帝国主義の侵略と介入を打ち破つて南部アフリカ諸国でも次々と解放と独立がかちとられ、南アが軍事占領してきたナミビアが九〇年に独立し、九一年には南アの軍事介入を受けて続いてきたアンゴラの内戦が終結するにおよんで、南アの策動の破壊が明らかとなり、南ア白人政権はアパルトヘイト体制の危機をこの面からも招くことになったのである。

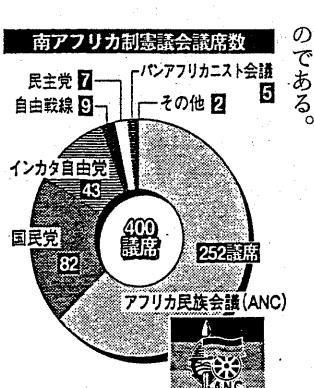
さらに、アメリカやイギリスなど、アパルトヘイト体制を支援し続けた帝国主義諸国における労働者人民の反アパルトヘイトの運動や世論の高まりは、南ア白人政権を国際的に孤立させることに大きな役割を果たした。

しかし、それは逆に闘争を強め拡大する結果となり、もはや武力弾圧にたよるだけでは事態を乗り切ることはできないことを彼らにいやおうなく自覚させることになる。

方をすれば、南アの支配階級は産業ブルジョアジーと土地所有者階級による連合によって形成されており、支配階級内部の二重構造は、成長過程にある産業ブルジョアジーがいまだ政治の実権を掌握できないという状態の反映であった。

現在、南ア経済の四割を支配する複合企業として知られる南ア最大の企業アングロ・アメリカン社（AAC）の会長は、七八年にロンドンで行つた演説のなかで次のように述べていた。

「南アの危機を克服する方策として、一人一票以上に良薬はない。黒人たちは白人といつ



▲産経新聞より
(5月10日付)

変化する南アの社会

かくして南アにおけるアパルトヘイト体制と反アパルトヘイト勢力の対立を基軸とした長い階級攻防戦の第一幕は、アパルトヘイト体制の崩壊をもって終了した。たしかにアフリカーナ系白人のなかにおいては、今回の選挙で九議席を獲得した自由戦線（F·F）、九三年に結成され今回も選挙には参加を拒否したアフリカーナ人戦線（A·V·F）、白人の特権を武力で防衛することを主張するアフリカーナ抵抗運動（A·W·B）など、白人独立国家の樹立を求める、アパルトヘイト体制の復活を願望するような社会勢力が今後も一定の力をもち続けることは否定できない。しかしそれらはあくまでも部分であり、全体として南ア社会がアパルトヘイト後の新しい段階に入していくことはまちがいない。

南アにおける階級支配はアパルトヘイトといふ、あたかも古典的植民地国における侵略者による他民族支配のごとき形態を通して貫徹されてきたが、それはいま「法の下での平等を含む全市民の民主的権利」（暫定憲法草案）を全人類の住民に保障することを宣言するブルジョア民主共和制への形態上の大きな変化を開拓した。現在はその過渡期であり、計画によれば、今回の選挙を通じて発足した制憲議会が二年以内に正式憲法を起草し、五年後の九九年四月に新憲法のもとで総選挙が実施されることになつている。この過程が支配階級の思惑どおりに進行するならば、今世紀末には「民主的」選挙制度と議会制度に粉飾された南アの新しい支配体制が完成するのである。

こうした支配体制の変化とともに、南ア社会の構造も大きく変わろうとしている。進行する南ア社会の変化をとらえて、南ア人文研究所のホワイトフォードは「人種の違いがすべてを説明する社会から、階級社会に移りつつある」とその本質を正しく指摘している。南ア人文研が七五年と九一年に行つた所得分布調査によれば、①「豊かな二割」に属する黒人が九%から二六%に上昇した②「貧しい二割」に属する白人はゼロから五%に上昇した③国民の四九%が月収一〇〇〇ランド（約三万円）以下の貧困層である、ということである。こうした社会構造の変化は南ア資本主義の発展が不可避に引き起こしているものであるが、それはポスト・アパルトヘイト体制下でますます促進され顕著になつていくであろう。なぜなら、アパルトヘイト体制の崩壊と「国民統合政府」の発足は、アパルトヘイト体制下で生まれた南ア経済の行きづまり状況に風穴をあけ、南アにおける資本主義的生産様式と資本主義的生産関係をさらに発展させていく転機となるであろうからである。

米帝を中心とした国際帝国主義の戦後世界支配戦略のもとで、南アは韓国、台湾、イスラエルなどと同様、反帝民族解放・社会主義革命運動に對する防波堤、反共前線基地としての役割を担わされ、地域的軍事大国として育成されてきたが、このもとで南ア・ブルジョアジーは戦略的援助や直接投資を受けて従属性・対外依存性の強いものではあれ自国の資本主義を成長・発展させてきた。このなかで世界有数の資源大国・資源輸出国として知られてきた南アは、九年の統計で第二次産業（工鉱業など）が国内総生産（GDP）の約四〇%、製造業が約二五%を占める工業国として成長をとげてきた。しかし、この十年あまりは、欧米・日の貿易縮小や投資規制、資本逃避も重なつて南ア経済は停滞状況に陥ってきた。アパルトヘイト体制の崩壊によって、南ア資本主義は息を吹き返すビッグ・チャンスを得た。すでに九一年から経済制裁を解除してきた西側諸国は、今回の選挙後、南アに対する援助や投資の拡大を相次いで表明しており、これによって南ア経済は活性化に向かうであろう。そして南ア経済の資本主義的発展のなかで、南アのブルジョアジーは経済的にも政治的にもその階級としての力をいつそう強めていくであろう。

他方、ポスト・アパルトヘイトの社会において、南アのプロレタリアートがますます大きな力量と位置を獲得していくこともまた不可避免である。黒人労働者を中心とする南ア・プロレタリアートは、反アパルトヘイト闘争のなかでその組織力と闘争能力を飛躍的に発展させてきた。とくに八〇年代において南アの黒人労働組合運動が、反アパルトヘイト運動のなかで占めた役割はきわめて大きいものがあつた。I·L·O（国際労働機関）は八八年に発表した調査結果のなかで、成長する黒人労働組合運動の状況に関して次のような事実をあげている。——南アの労働組合員は八六年で約一〇六万人、うち黒人労働者六〇〇万人（全体の五六%）を占めているが、彼らは労働組合運動全體のなかでの優位をますます強めている。八〇年代を通じてストライキに参加した労働者の大半は黒人であった。八六年にはスト参加者四二万人のうち九六%が黒人であった。

O S A T U（南ア労働組合会議）が、九一年にOSATU（南ア労働組合会議）が、九一年には一六万人にまで拡大したことによると、八〇年代を通じて黒人労働者の組織化は着実な成功をおさめた。そして組織力量の拡大は、社会的影響力の拡大と結びついて進展した。九一年にC O S A T U等が中心になり、政府による付加価値税の導入に抗議するゼネストが組織されたが、これは三〇〇万人以上の労働者が市民が参加した大規模なものとなつたばかりでなく、白人の労働組合からも一定の支持を受けるという成果をかちとった。

実質六〇%といわれる高い失業率、白人労働者の三分の一から五分の一という低い賃金水準など、黒人労働者をとりまく貧困は、アパルトヘイト体制終えん後も大きな変化はなく、それゆえ黒人労働者を中心とした南ア労働運動が今後もその戦闘性を放棄することなく、新たな段階に移行しつつある社会において大きな位置を占め続けていくことは疑いない。（ここでつけ加えておけば、黒人内部の階級階層分化の進行、黒人中間層と貧しい白人総の増加という現実のなかで、南アの労働運動はこれまでにもまして、より現実的な問題として、人種の違いではなく階級関係を軸にして路線と組織の強化をはかるという課題に直面することになるだろう）。

以上からわれわれは次のように総括づけることができる。すなわち南アにおける階級闘争は、これまで人種対立と並び、また人種対立の外皮をまとめて立ち現れてきたが、アパルトヘイト後の南ア社会にあっては、それはブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級間の対立・闘争として、ますます鮮明な階級対立の形態をとるようになるであろうこと、またそれは南アの社会と政治の基本動向をますます強く規定するようになるであろうことである。

直面する大きな困難

今回の南ア選挙とその後の事態は、今日の時代の民族解放闘争が直面する大きな困難をわれわれの前に示した。

A N Cを中心とした南アの反帝民族解放闘争勢力は、アフリカ最強の軍隊をもつ強大な國家権力を手に闘争をくり広げ、ついには支配階級に支配体制の転換を余儀なくさせ、新しい議会の多数派を占めるに至った。それは民主主義

革命の内容をもつ民族解放闘争の、まぎれもない勝利であった。

しかしこの「勝利」は、きわめて不徹底で完全なものである。白人支配階級は打倒も追放もされずに大工場・鉱山・農場を所有し続け、警察・軍隊・官僚機構を掌握し続けている。彼らが明け渡すのを容認したのは形式的な政治権力としての議会のみにすぎず、しかもその全体

ではない。アパルトヘイトのA級戦犯ともいいうべき国民党は野党に転落したが、彼らは連立政権の内部に存在しつつ、五年後の政権奪取の野望をも公言している。権力はいぜんとして白人支配階級によって握られている。

南ア支配階級はアパルトヘイト体制後の新たな支配の確立に向けて攻勢を開始し始めた。彼らはANCを多数派とする新政府を、自己の階級的利害のもとに再編しようとしている。今回の選挙に至る過程においてすでに南ア支配階級は、ANCの側に武装闘争の放棄、基幹産業と土地の国有化方針の転換、市場経済の承認等を受け入れさせてきた。そしてANCのマンデラ議長は、新政権においては社会主義的政策を採用しないことを再三にわたって明言してきた。しかし支配階級の側がこれに満足せずに、ANCと新政府に対する圧力を今後も強めていくことは必至である。ANCの側は、最大与党として政府にとどまる限り、組織的分裂を引き起こしかねない大きな妥協を強いられ続けるだろう。南ア支配階級はANCの分裂や腐敗・変質を狙い、またあわよくば彼らの代理人の役割をANCに任せようと考えている。

反革命介入を許すな

最後に日帝の動向と日本プロレタリアートの任務の重大さについて簡単にふれ、この小論をしめくくりたい。

わが日本帝国主義は、六〇年代初頭から南アとの経済関係を強め、六一年に「名譽白人」の地位を得て白人政権を支えアパルトヘイト体制の存続に加担し続けてきた。南アはアフリカ最大の日本の貿易相手国であり、また南アの側から見ると日本は米国等とならぶ主要貿易相手国の一である。八七年には米国を抜いて日本の対南ア貿易は世界一となつた。日本はアフリカ諸国等から「アパルトヘイトのパートナー」と非難され続けてきたが、まさにそのとおりであり、南アは「戦略希少金属の安定確保上、日本などの命脈を握っており、重要な交易国」(八

的勝利をおさめた南アの反帝民族解放闘争勢力にいま要求されているのは、もちろん闘争の中止や終結では断じてない。闘争の継続と発展が新しいレベルで必要とされている。彼らには、アパルトヘイトの崩壊に抵抗する勢力と闘争するだけでなく、アパルトヘイト後の新たな支配をもくろむブルジョアジーと思想的・政治的・組織的に分岐し、ブルジョアジーとの階級的闘争を準備していくことが求められている。そして、不安定で不徹底な勝利をあらゆる敵の破壊攻撃から防衛しつつ、この勝利の果実を利用して、議会の外に南ア・プロレタリアートを中心とする新しい階級闘争の主体を形成・強化し、ブルジョアジーの打倒に向けた新しい階級闘争の組織化を開始し拡大していくことが求められている。議会内の闘争は、議会外でのこのような闘争と固く結びつけられねばならない。こうして新しい闘争と事業は、その役割を終えつつある民族解放闘争の指導部ではなく、プロレタリアートの前衛によってはじめて領導することができます。南アのプロレタリアートには、みずから前衛を獲得していくことが焦眉の課題となってきた。

プロレタリアートの前衛党の建設が、南ア共産党(SACP)の再建として進むのか、それとも新しい共産党の創出として進むのかはいまのところ未知数である。ANCに強い理論的・政治的影響を与えて、ANC指導部に大量の党員を送り込んでいる南ア共産党は、ソ連派として知られてきた党である。南ア共産党は八九年に開催した第七回党大会で「政権への道」と名づけた新綱領を採択し、「情勢は、権力の掌握を可能にする諸条件が比較的急速に成立する潜在的可能性をはらんでいる」としたうえで、

四年発足の日本・南ア友好議員連盟の設立趣意書より)とする日帝は、アパルトヘイト体制によって誰よりも大きな利益を得てきたのである。そして今日、日帝は狡猾にも「民主化された新生南アの国づくりを支援する」という大義名分を掲げて、米帝・EU帝とともに南アに対する政治的・経済的な介入に乗り出そうとしている。六億ドルの資金援助計画を発表した米帝とともに日帝は、選挙後いち早く対南アの支援強化の態度を表明し、五月一六日からは南ア等への支援を協議するためのアフリカ諸国との三極會議を米帝と開催した。

米日・EUなどの国際帝国主義は共同して、南ア新政権の基本政策に強いしばりをかけ、戦略資源の安定的確保をばかり、投資や貿易を拡

「人種主義の崩壊と、社会主義的南アフリカの建設への一段階としての民族民主革命の勝利」を実現することを主張した。しかし彼らのいう「民主的勝利と社会主義への前進」が一体何によつて結びつけられるべきなのかという核心的な問題については、言及も提起も皆無である。南ア共産党もまた、第三世界の他の多くの共産党と同じように民主主義革命と社会主義革命を永遠に分断するスターリン主義的二段階革命路線の影響下におかれ続けてきたのであり、その「勝利」を社会主義に向かう橋頭堡に転化する闘争の前衛として南ア・プロレタリアートの前に登場することはできず、「社会主義への前進」という彼らのスローガンは単なるお題目と化すであろう。

南アにおける最初の「勝利」は、どれほど多くの巡回や時間を必要としようとも、断固として社会主義への前進に転化されねばならない。それが、最初の「勝利」を決して後退させず確固たるものにする唯一の道であり、また、この地からすべての差別と貧困と抑圧をなくせとう、何世紀にもわたる南ア人民の根本的要求を完全に実現する唯一の道だからである。

南アの革命的プロレタリアートは、社会主義への前進というこの新しい課題を引き受けて闘争を継続するだろう。また彼らは南アのみならず、南アの経済的支配下にある南部アフリカ諸国人民の利益を擁護する国際主義者として成長を続けるだろう。国際プロレタリアートは彼らへの支援と連帯を組織しなければならない。彼らのたたかいに対する最大の支援は、世界革命をめざす国際共産主義運動を再建していくことであり、そして国際帝王主義との闘争を全世界で前進させていくことである。

大し、市場を拡大して南ア人民に対する搾取・収奪をさらに強めようとしている。国際帝王主義の「支援」は、搾取の自由の拡大であり、社会主義への前進の妨害であり、また南アおよび南部アフリカ地域の帝王主義支配秩序への組み込みを狙うものである。このような国際帝王主義の対南ア共同戦略の一翼を担つて日帝は、今回の事態を利用し、南アおよびアフリカ全域への反革命的介入を強めようとしている。また、国連安理会常任理事国入りを通じて国際帝王主義としての飛躍をはかるうとする日帝にとって、現在の南アは自己を国際国家として世界にアピールしていく絶好の場所ともなっている。われわれ日本のプロレタリアートは、自國帝王主義・日帝による南アへの反革命的介入を決して許してはならない。

国際帝王主義の野望と対決し、社会主義への前進に向けて新しい苦闘を開始した南アのプロレタリアート人民と連帯してたたかおう。